



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 林兼産業株式会社
コード番号 2286 URL <http://www.havashikane.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊山 忠和
(氏名) 小野 康之
TEL 083-266-0210
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,245	1.2	819	90.3	706	57.5	384	0.0
27年3月期	47,664	3.8	430	778.5	448	—	383	—

(注) 包括利益 28年3月期 397百万円 (△57.3%) 27年3月期 931百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4.31	—	8.4	2.6	1.7
27年3月期	4.31	—	9.6	1.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △3百万円 27年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,906	5,414	17.7	53.57
27年3月期	27,022	5,026	16.4	49.68

(参考) 自己資本 28年3月期 4,769百万円 27年3月期 4,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,114	△427	△669	1,415
27年3月期	859	△386	△908	1,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△0.9	430	△26.7	380	△31.7	330	6.8	3.71
通期	48,500	0.5	830	1.3	740	4.7	600	56.2	67.39

※当社は平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合予定であるため、平成29年3月期(通期)の1株当たり当期純利益については当該株式併合の影響を考慮した数値を記載しております。詳細につきましては、次ページの「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 会計方針の変更の詳細については、18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	89,100,000 株	27年3月期	89,100,000 株
28年3月期	66,074 株	27年3月期	63,866 株
28年3月期	89,034,882 株	27年3月期	89,036,510 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,642	1.6	489	121.7	404	38.1	202	△31.4
27年3月期	47,878	3.5	220	—	293	—	295	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2.28	—
27年3月期	3.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	22,151	19.1	4,230	18.3	19.1	47.52		
27年3月期	22,407	18.3	4,091	18.3	18.3	45.95		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,230百万円 27年3月期 4,091百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(株式併合後の通期連結業績予想について)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株)に係る定款一部変更について決議するとともに、平成28年6月27日開催予定の第77期定時株主総会に株式併合(10株を1株に併合)について付議することを決議しております。当該株式併合議案が承認可決された場合、平成28年10月1日付でこれらの効力が発生することとしております。

なお、株式併合を考慮しない場合、平成29年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は6円74銭となります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(追加情報)	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(リース取引関係)	P. 24
(有価証券関係)	P. 25
(退職給付関係)	P. 26
(賃貸等不動産関係)	P. 29
(セグメント情報等)	P. 30
(1株当たり情報)	P. 35
(重要な後発事象)	P. 35
6. 個別財務諸表	P. 36
(1) 貸借対照表	P. 36
(2) 損益計算書	P. 38
(3) 株主資本等変動計算書	P. 39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 41
(継続企業の前提に関する注記)	P. 41
(重要な会計方針)	P. 41
(表示方法の変更)	P. 42
(追加情報)	P. 43
(貸借対照表関係)	P. 43
(損益計算書関係)	P. 45
(重要な後発事象)	P. 45
7. その他	P. 46
役員の異動	P. 46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速を背景に輸出が伸び悩むなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。食品業界におきましては、新興国の需要拡大や円安などにより原材料価格の高騰が続き、メーカー各社は厳しい経営環境に置かれました。

このような状況のなか当社グループは、「第二次中期経営計画（2ヵ年経営計画）」（平成27年3月期～平成28年3月期）のもと、その基本方針である「売上最大」「品質最高」「経費最小」に基づく諸施策を実施することで、売上拡大戦略による収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指してまいりました。

「売上最大」については、魚肉ねり製品の海外輸出や国内業務用ルート開拓、養魚用飼料の輸出拡大や、魚粉事情に影響されにくい新時代飼料の開発・普及に注力いたしました。また、食肉加工品においては、スターゼン株式会社（東京都港区）との業務提携強化によるOEM（相手先ブランド供給）製品の数量拡大に取り組むとともに、自社ブランド「霧島黒豚」の販売強化・ブランド強化を図り、売上拡大に努めました。

「品質最高」については、より一層の「安全・安心」のため、品質管理体制の強化に取り組むとともに、フードディフェンス強化による安全対策やボルフ手法（工場革新のための実践プログラム）により高品質を追求した製品づくりに努めました。

「経費最小」については、ゼロベース思考により業務を見直すことで、在庫圧縮、時間短縮、生産性の向上に努め、全社的なコスト削減に取り組みました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、食肉加工品や魚肉ねり製品の販売数量増加などにより482億45百万円（前期比1.2%増加）となりました。損益面におきましては、豚肉相場の堅調な推移や原材料価格の高騰に対応した価格改定などにより営業利益8億19百万円（前期比90.3%増加）、経常利益7億6百万円（前期比57.5%増加）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、ハラル食品事業における特別損失（貸倒引当金繰入額）1億36百万円の計上などもあり、3億84百万円（前期比0.0%増加）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりです。

①水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、魚肉ソーセージの主力取引先への販売強化や中国・香港への輸出拡大に努めたことにより、増収となりました。

機能性食品におきましては、高齢者向けソフト食「ソフミート」や和菓子などの売上が増加したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は38億68百万円（前期比6.9%増加）となりました。損益面においては、魚肉ねり製品の主原料であるすり身価格が高騰したことにより、セグメント損失（営業損失）は83百万円（前期は13百万円の損失）となりました。

②畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、スターゼングループとの連携強化による販売数量増加などにより、増収となりました。

肉類におきましては、豚肉相場が堅調に推移するなか、自社ブランド「霧島黒豚」の拡販と販売単価上昇や鶏肉の販売強化の取り組みなどにより、増収となりました。

調理食品におきましては、惣菜の売上が増加したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は211億99百万円（前期比5.4%増加）となりました。損益面においては、増収効果や生産効率の改善によりセグメント利益（営業利益）は7億39百万円（前期比157.8%増加）となりました。

③飼料事業

飼料事業におきましては、養魚用飼料において輸出拡大や大口ユーザーとの連携強化に努めたものの、畜産用飼料の販売において養鶏用飼料の売上が減少したほか、ブリ相場低迷やハマチ・カンパチの販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

これらにより、売上高は210億11百万円（前期比2.3%減少）となりました。損益面においては、鰻相場の堅調な推移などによりセグメント利益（営業利益）は9億52百万円（前期比2.2%増加）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復が期待されるものの、食品業界においては原材料価格の高騰や物価上昇による買い控えなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは企業体質の「強化」を経営ビジョンに掲げ、「第三次中期経営計画」（平成29年3月期～平成30年3月期）を策定いたしました。今後はこの新たな経営計画のもと、これまでに取り組んできた経営資源の選択と集中、売上拡大戦略をベースに、安定的な利益確保に向けて構造強化を図り、持続的な事業発展を目指してまいります。また、当社は人員増強による営業拠点の拡充を目的として、本年4月に大阪支社を開設いたしました。大消費地である関西地区において、営業活動の強化および売上の拡大を図ってまいります。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高485億円（前期比0.5%増加）、営業利益8億30百万円（前期比1.3%増加）、経常利益7億40百万円（前期比4.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益6億円（前期比56.2%増加）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は269億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少となりました。流動資産の増加（前期末比1億69百万円増加）は、主に受取手形及び売掛金が2億39百万円、商品及び製品が2億21百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が4億52百万円、仕掛品が1億95百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の減少（前期末比2億85百万円減少）は、主にリース資産が1億22百万円増加したものの、貸倒引当金が1億85百万円増加したことや、建物及び構築物が1億54百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は214億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4百万円減少となりました。流動負債の減少（前期末比5億68百万円減少）は、主に賞与引当金が52百万円増加したものの、短期借入金が2億80百万円、買掛金が1億96百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の増加（前期末比64百万円増加）は、主に長期借入金が87百万円減少したものの、リース債務が1億53百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は54億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を3億84百万円計上したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ17百万円増加の14億15百万円（前期末比1.3%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は11億14百万円（前期は8億59百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が4億26百万円、仕入債務の減少額が2億18百万円あったものの、減価償却費7億85百万円、税金等調整前当期純利益5億42百万円の計上があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は4億27百万円（前期は3億86百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億58百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は6億69百万円（前期は9億8百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入が16億81百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が19億37百万円、リース債務の返済による支出が2億54百万円あったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	14.9	14.4	16.4	17.7
時価ベースの自己資本比率（%）	27.2	25.9	32.9	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	57.9	127.4	17.3	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.8	0.4	3.0	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、当期純利益を確保したものの、今後の経営環境を勘案いたしまして、無配を予定しております。また、今後も厳しい経営環境が予想されるため、次期の配当につきましても無配を予定しておりますが、さらなる収益改善により早期復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開上リスクとなる可能性のある主な要因として、次のように認識しております。なお、記載のリスクは、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチロ株式会社への売上比率が高く、同社の売上高全体に占める割合は18.6%となっております。同社との取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②水・畜産物相場等

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性があります。

③原材料仕入価格の変動

当社グループで製造する主な製品の主原料の多くは農・畜産物や水産物です。このため、産地での天候不順などによる収穫量の減少や、先物相場における投機の過熱などは、大幅な価格変動を与える要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動リスク

当社グループは、原材料などの輸入および製品などの輸出入において外貨建取引を行っていること、ならびに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食品の安全性

当社グループは、食品の安全性がますます強く求められるなか、品質管理体制の強化を図り「安全・安心」に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループの取り組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金利の変動

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法などを判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

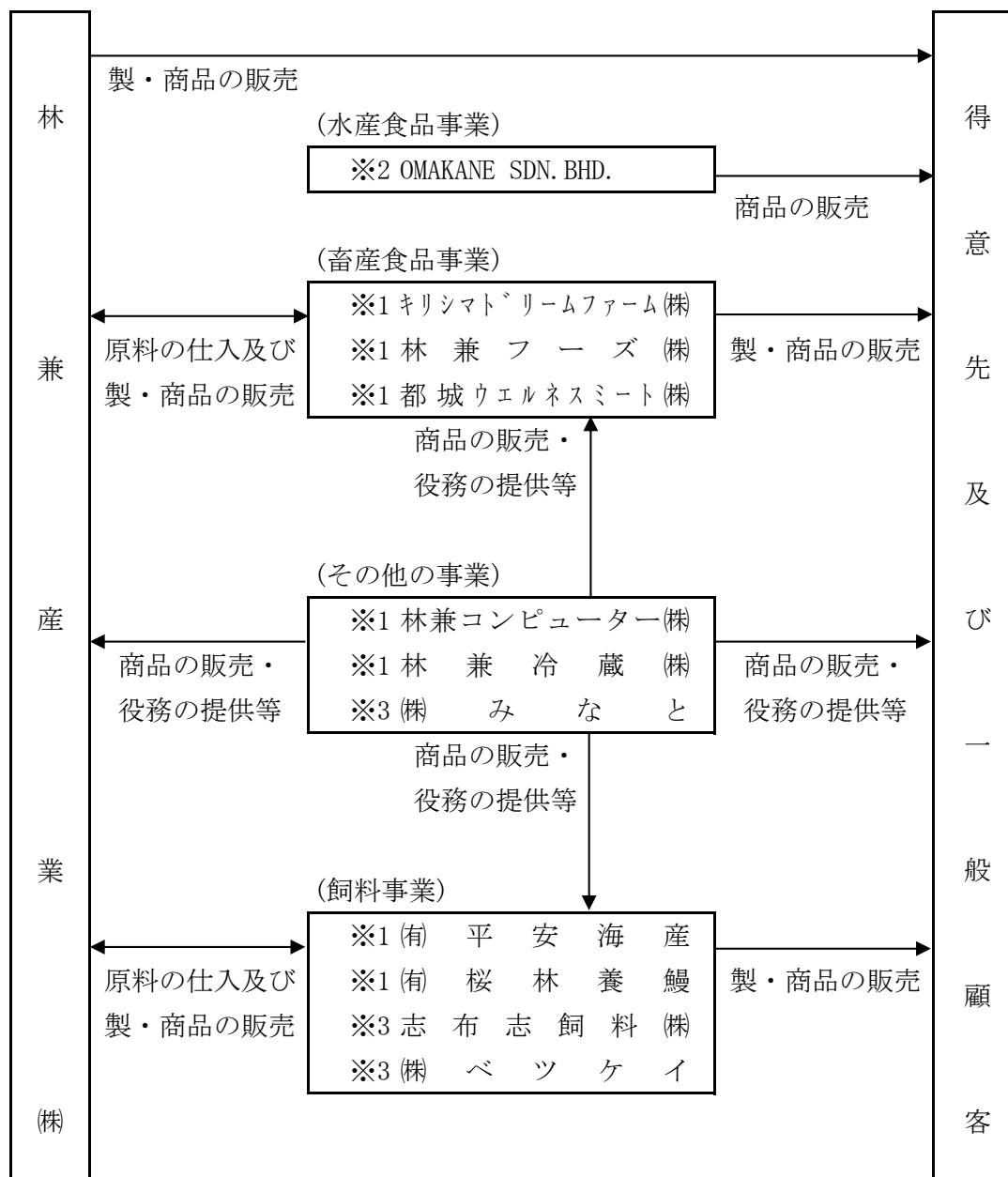
⑦自然災害等のリスク

地震や台風などの大規模災害の発生により、当社グループの事業所が被害を受け、事業活動の停止や多額の復旧費用の支出などの甚大な損害を被る可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれ、これらの事業所が被害を受けた場合には、売上高の減少やその販売先の経営状況悪化による債権回収に係る問題の発生、あるいは保証債務の履行を求められることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社ならびに連結子会社7社、および持分法適用の非連結子会社1社、持分法適用の関連会社3社、持分法非適用の関連会社1社で構成され、水産食品・畜産食品・飼料の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

- ※1 …連結子会社
- ※2 …持分法適用非連結子会社
- ※3 …持分法適用関連会社

なお、OMAKANE SURIMI SDN. BHD. (持分法非適用の関連会社) は重要性が無いため、上記表からは除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、これまでに取り組んでまいりました経営資源の選択と集中、売上拡大戦略をベースに、本年4月からの2ヵ年を企業体質の「強化」の期間として「第三次中期経営計画」を策定いたしました。安定的な利益確保に向けて構造強化を図り、持続的な事業発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率2%を当面の目標値としております。「第三次中期経営計画」に掲げる各施策により、グループの体質強化、利益率の向上を図り、早期復配を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「第三次中期経営計画」では、「人財育成」「基盤整備」を基本方針としております。各事業において以下の施策を実行することにより目標達成に努めてまいります。また、「第二次中期経営計画」における基本方針「売上最大」「品質最高」「経費最小」の施策についても引き続き強化して実践することで、効果の拡大を図ってまいります。

①人財育成

業務の質を見直してふるい分けを行い、重要で早期解決が求められる業務に全力投球できる体制を整えます。新人事評価制度の構築やOJT、QC活動等、あらゆる手段を活用して個々の能力開発や技術レベルの向上を図ってまいります。

②基盤整備

各所の業務を厳しく点検し、重要度選別を行うとともに、スクラップを含め、限られた資源を重要度の高いものに集中配分してまいります。また、今後拡大すべき部門については組織強化を行い、将来に向けた体制整備に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く原料事情は、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。魚肉ねり製品の主原料であるすり身、食肉加工品の主原料である豚肉、養魚用飼料の主原料である魚粉などは相場変動により収益を圧迫する要因となります。当社は、前中期経営計画において売上拡大を事業戦略の最大テーマとして実行し、当初の目標を達成することができました。「第三次中期経営計画」においても、前計画の拡大方針を継続しつつ、企業体質の強化を図ってまいります。これにより、外部環境の変化に柔軟に対応しうる「ぶれない事業」を構築し、先行き不透明な事業環境にも左右されない力強い企業として持続的な事業発展を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,256	1,795,490
受取手形及び売掛金	4,485,053	4,245,481
商品及び製品	2,059,188	1,837,751
仕掛品	1,999,134	2,194,745
原材料及び貯蔵品	1,440,658	1,893,174
繰延税金資産	29,678	50,502
その他	170,596	140,043
貸倒引当金	△9,937	△48,132
流動資産合計	11,939,628	12,109,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,365,243	17,354,134
減価償却累計額	△13,627,159	△13,770,507
建物及び構築物（純額）	3,738,084	3,583,627
機械装置及び運搬具	9,034,810	8,545,093
減価償却累計額	△7,923,341	△7,459,988
機械装置及び運搬具（純額）	1,111,469	1,085,105
土地	4,227,395	4,198,093
リース資産	1,535,959	1,474,367
減価償却累計額	△836,040	△651,547
リース資産（純額）	699,919	822,820
建設仮勘定	16,200	—
その他	849,107	856,734
減価償却累計額	△774,974	△771,230
その他（純額）	74,132	85,504
有形固定資産合計	9,867,200	9,775,150
無形固定資産	48,741	36,046
投資その他の資産		
投資有価証券	3,340,475	3,235,743
破産更生債権等	2,817,369	2,898,643
繰延税金資産	65,288	64,734
その他	217,796	247,187
貸倒引当金	△1,274,361	△1,460,187
投資その他の資産合計	5,166,568	4,986,121
固定資産合計	15,082,510	14,797,318
資産合計	27,022,138	26,906,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,628,913	2,432,764
短期借入金	10,367,303	10,086,484
リース債務	252,201	236,266
未払法人税等	60,842	102,603
賞与引当金	170,796	223,350
その他	1,592,812	1,422,671
流動負債合計	15,072,871	14,504,141
固定負債		
長期借入金	3,754,849	3,666,905
リース債務	518,540	672,425
繰延税金負債	358,412	310,861
退職給付に係る負債	2,106,524	2,028,145
資産除去債務	5,930	55,930
その他	178,977	253,416
固定負債合計	6,923,234	6,987,684
負債合計	21,996,106	21,491,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	5,989	5,989
利益剰余金	484,740	868,749
自己株式	△6,545	△6,823
株主資本合計	3,899,204	4,282,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,055	574,527
為替換算調整勘定	2,493	6,675
退職給付に係る調整累計額	△115,883	△94,640
その他の包括利益累計額合計	523,666	486,562
非支配株主持分	603,160	645,051
純資産合計	5,026,031	5,414,549
負債純資産合計	27,022,138	26,906,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,664,475	48,245,864
売上原価	41,068,328	41,189,864
売上総利益	6,596,147	7,056,000
販売費及び一般管理費	6,165,412	6,236,506
営業利益	430,734	819,494
営業外収益		
受取配当金	54,984	56,280
設備賃貸料	50,104	47,603
その他	237,467	106,454
営業外収益合計	342,556	210,338
営業外費用		
支払利息	284,813	277,484
その他	39,906	45,842
営業外費用合計	324,719	323,326
経常利益	448,571	706,505
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,707
その他	53,448	114
特別利益合計	53,448	22,821
特別損失		
固定資産廃棄損	11,573	47,030
投資有価証券評価損	1,360	—
貸倒引当金繰入額	—	136,482
その他	—	3,451
特別損失合計	12,933	186,964
税金等調整前当期純利益	489,086	542,362
法人税、住民税及び事業税	75,632	127,658
法人税等調整額	△1,104	△19,211
法人税等合計	74,527	108,447
当期純利益	414,558	433,915
非支配株主に帰属する当期純利益	30,721	49,906
親会社株主に帰属する当期純利益	383,836	384,009

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	414,558	433,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331,522	△61,581
退職給付に係る調整額	185,162	21,242
持分法適用会社に対する持分相当額	234	4,145
その他の包括利益合計	516,920	△36,192
包括利益	931,478	397,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	875,935	346,905
非支配株主に係る包括利益	55,542	50,816

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	5,989	310,807	△6,445	3,725,371
会計方針の変更による累積的影響額			△209,904		△209,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,415,020	5,989	100,903	△6,445	3,515,467
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			383,836		383,836
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	383,836	△99	383,737
当期末残高	3,415,020	5,989	484,740	△6,545	3,899,204

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327,502	2,278	△298,214	31,567	556,544	4,313,483
会計方針の変更による累積的影響額						△209,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,502	2,278	△298,214	31,567	556,544	4,103,579
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						383,836
自己株式の取得						△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309,552	214	182,331	492,098	46,616	538,715
当期変動額合計	309,552	214	182,331	492,098	46,616	922,452
当期末残高	637,055	2,493	△115,883	523,666	603,160	5,026,031

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	5,989	484,740	△6,545	3,899,204
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			384,009		384,009
自己株式の取得				△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	384,009	△278	383,730
当期末残高	3,415,020	5,989	868,749	△6,823	4,282,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	637,055	2,493	△115,883	523,666	603,160	5,026,031
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						384,009
自己株式の取得						△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,527	4,181	21,242	△37,103	41,890	4,787
当期変動額合計	△62,527	4,181	21,242	△37,103	41,890	388,517
当期末残高	574,527	6,675	△94,640	486,562	645,051	5,414,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	489,086	542,362
減価償却費	757,782	785,002
持分法による投資損益 (△は益)	5,877	3,565
固定資産売却損益 (△は益)	△53,448	3,337
固定資産廃棄損	11,573	47,030
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△22,707
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,360	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130,462	224,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,993	52,553
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,060	△57,136
受取利息及び受取配当金	△58,739	△62,203
支払利息	284,813	277,484
為替差損益 (△は益)	146	13,463
売上債権の増減額 (△は増加)	△236,542	285,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△345,183	△426,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	300,204	△218,770
未払消費税等の増減額 (△は減少)	78,250	△60,185
その他	28,375	20,640
小計	1,144,129	1,407,247
利息及び配当金の受取額	58,987	61,067
利息の支払額	△284,380	△278,033
法人税等の支払額	△59,251	△75,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,485	1,114,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,201	△110,406
定期預金の払戻による収入	50,000	135,005
有形固定資産の取得による支出	△402,041	△458,925
有形固定資産の売却による収入	90,571	31,349
無形固定資産の取得による支出	△9,562	△5,875
投資有価証券の取得による支出	△5,042	△4,520
投資有価証券の売却による収入	73	36,790
その他	△39,013	△50,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,215	△427,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△370,000	△150,000
長期借入れによる収入	1,697,000	1,681,000
長期借入金の返済による支出	△1,941,186	△1,937,117
リース債務の返済による支出	△285,625	△254,162
非支配株主への配当金の支払額	△8,920	△8,926
その他	△99	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908,831	△669,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△594	△642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△436,156	17,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,834,053	1,397,896
現金及び現金同等物の期末残高	1,397,896	1,415,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

林兼コンピューター株式会社

林兼冷蔵株式会社

(3) 非連結子会社の名称等

OMAKANE SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

OMAKANE SDN. BHD.

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社みなと、志布志飼料株式会社、株式会社ベツケイ

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

OMAKANE SURIMI SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建売上債権、外貨建仕入債務

金利スワップ…長期借入金

③ ヘッジ方針

当社は輸出及び輸入取引における為替リスク、並びに金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出及び輸入取引、並びに金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって毎期均等額償却しております。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合に関する会計基準等の適用については、企業結合に関する会計基準第58-2項(4)及び連結財務諸表に関する会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」134,355千円は、「その他」237,467千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」53,448千円は、「その他」53,448千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28,521千円は、「為替差損益」146千円、「その他」28,375千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△38,939千円は、「投資有価証券の売却による収入」73千円、「その他」△39,013千円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなったことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更しております。

この変更による影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	192,142千円	207,163千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,843,094千円	2,714,989千円
機械装置及び運搬具	457,268	404,284
土地	1,287,267	1,287,267
その他(有形固定資産)	32,751	32,700
計	4,620,382	4,439,243

その他

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	90,362千円	88,479千円
その他(有形固定資産)	113	76
投資有価証券	1,752,713	1,217,825
計	1,843,188	1,306,381

計

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,933,456千円	2,803,469千円
機械装置及び運搬具	457,268	404,284
土地	1,287,267	1,287,267
その他(有形固定資産)	32,864	32,777
投資有価証券	1,752,713	1,217,825
計	6,463,571	5,745,625

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,204,767千円	1,164,694千円
長期借入金	2,419,120	2,162,659
計	3,623,887	3,327,353

その他

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	258,200千円	242,900千円
長期借入金	515,850	488,950
計	774,050	731,850

計

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,462,967千円	1,407,594千円
長期借入金	2,934,970	2,651,609
計	4,397,937	4,059,203

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,133千円	2,133千円
機械装置及び運搬具	25,325	25,325
計	27,458	27,458

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
小豆屋水産㈱	100,000千円	100,000千円
赤鷄農業協同組合	98,384	73,760
計	198,384	173,760

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	33,784千円	44,646千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	493,140千円	495,715千円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	4,571千円	90,662千円
賞与引当金繰入額	83,972	108,042
退職給付費用	190,811	97,933
従業員給与	1,188,702	1,192,766
発送・配達費	1,597,787	1,621,172

- 4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	536千円	5,183千円
機械装置及び運搬具	10,299	34,932
リース資産	—	1,255
その他(有形固定資産)	737	1,097
無形固定資産	—	4,562
計	11,573	47,030

- 5 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はマレーシアにおいて、同国内および他のイスラム圏向けにハラル食品事業を展開することを目的に、平成22年12月、同国の食品製造会社「OMCORP SDN. BHD.」と合弁会社「OMAKANE SDN. BHD.」(持分法適用非連結子会社)を設立し事業展開を図っております。しかしながら、マレーシア国内における当該製品の認知度は未だ不足しており、当初の販売目標を大きく下回って推移していることから、同事業に対する貸付金等の債権に対して貸倒引当金を計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	465,934千円	△87,483千円
組替調整額	△32	△22,707
税効果調整前	465,902	△110,190
税効果額	△134,379	48,609
その他有価証券評価差額金	331,522	△61,581
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,193	△1,298
組替調整額	190,546	22,540
税効果調整前	189,353	21,242
税効果額	△4,190	—
退職給付に係る調整額	185,162	21,242
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	234	4,145
その他の包括利益合計	516,920	△36,192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	—	89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,591	1,275	—	63,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,275株は、単元未満株式の買取によるものです。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	—	89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,866	2,208	—	66,074

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,208株は、単元未満株式の買取によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,765,256千円	1,795,490千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△80,673	△56,074
当座借越	△286,686	△324,040
現金及び現金同等物	1,397,896	1,415,375

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として水産食品事業、畜産食品事業及び飼料事業における生産設備（機械装置及び運搬具）です。

・無形固定資産

ソフトウェアです。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	2,808,404	1,855,718	952,685
債券	—	—	—
その他	90,930	28,178	62,752
小計	2,899,335	1,883,897	1,015,438
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,899,335	1,883,897	1,015,438

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	2,382,973	1,410,754	972,218
債券	—	—	—
その他	85,641	28,178	57,463
小計	2,468,614	1,438,932	1,029,681
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	310,967	435,401	△124,434
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	310,967	435,401	△124,434
合計	2,779,582	1,874,334	905,247

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	73	32	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	73	32	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	36,790	22,707	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	36,790	22,707	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

- ① 当社及び連結子会社5社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち3社は退職一時金制度と確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を併用しており、退職一時金の一部は連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度から退職者に直接支給されます。

当社を除く連結子会社5社はいずれも簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

- ② このほか連結子会社1社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度(確定給付型)

	設定時期
林兼産業(株)	平成11年
キシマドリームファーム(株)	平成23年
林兼フーズ(株)	会社設立時

② 退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年
林兼冷蔵(株)	平成13年

③ 中小企業退職金共済制度(確定拠出型)

	加入時期
(有)桜林養鰻	平成15年

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付債務の期首残高	1,718,629	1,809,855
勤務費用	103,106	107,467
利息費用	12,693	11,912
数理計算上の差異の発生額	1,193	1,298
退職給付の支払額	△235,671	△185,027
会計方針の変更による影響額	209,904	—
退職給付債務の期末残高	1,809,855	1,745,506

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	300,283	296,668
退職給付費用	24,974	25,001
退職給付の支払額	△13,176	△24,399
中小企業退職金共済制度への拠出額	△15,412	△14,631
退職給付に係る負債の期末残高	296,668	282,639

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の保有会社はいずれも簡便法を採用しているため、記載しておりません。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（平成27年3月31日）	（平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	388,879	377,878
年金資産（中小企業退職金共済制度）	△155,668	△159,965
	233,210	217,913
非積立型制度の退職給付債務	1,873,314	1,810,232
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,106,524	2,028,145

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
勤務費用		103,106		107,467
利息費用		12,693		11,912
数理計算上の差異の費用処理額		24,284		19,527
過去勤務費用の費用処理額		3,012		3,012
会計基準変更時差異の費用処理額		163,249		—
簡便法で計算した退職給付費用		24,974		25,001
確定給付制度に係る退職給付費用		331,321		166,921

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
会計基準変更時差異		163,249		—
数理計算上の差異		23,091		18,229
過去勤務費用		3,012		3,012
合計		189,353		21,242

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異		94,793		76,564
未認識過去勤務費用		21,089		18,076
合計		115,883		94,640

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の保有会社はいずれも簡便法を採用しているため、記載しておりません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
割引率		0.7%		0.7%

3. 確定拠出制度

連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度15,832千円、当連結会計年度15,006千円でした。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、山口県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成27年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は78,216千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は2,797千円(主な費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は53,005千円(特別利益に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,634,985	△29,198	2,605,787	2,996,894
遊休不動産	107,097	△65,482	41,615	118,807

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度の主な変動は、遊休不動産の一部売却(前連結会計年度末簿価36,966千円)によるものです。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、山口県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成28年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は77,950千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産廃棄損は31,729千円(特別損失に計上)であり、遊休不動産に関する費用は1,524千円(主な費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は3,194千円(特別損失に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,605,787	△53,988	2,551,798	2,660,904
遊休不動産	41,615	△32,348	9,267	82,052

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度の主な変動は、遊休不動産の一部売却(前連結会計年度末簿価32,348千円)によるものです。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っております。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は養魚用飼料、畜産用飼料、活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,618,345	20,104,915	21,513,953	45,237,213	2,427,261	47,664,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,526	152,463	1,616,975	1,798,965	479,410	2,278,375
計	3,647,871	20,257,378	23,130,928	47,036,178	2,906,672	49,942,851
セグメント利益 又は損失(△)	△13,482	286,662	931,984	1,205,164	189,352	1,394,516
セグメント資産	1,789,006	7,514,888	7,469,924	16,773,818	5,601,475	22,375,294
その他の項目						
減価償却費	188,275	280,278	141,659	610,214	117,595	727,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	12,042	251,765	290,162	553,970	55,265	609,236

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,868,105	21,199,994	21,011,704	46,079,803	2,166,060	48,245,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,804	163,090	1,668,393	1,853,288	501,112	2,354,400
計	3,889,910	21,363,085	22,680,097	47,933,092	2,667,172	50,600,265
セグメント利益 又は損失(△)	△83,735	739,003	952,274	1,607,542	223,438	1,830,980
セグメント資産	1,835,107	7,659,396	7,509,959	17,004,463	5,482,363	22,486,827
その他の項目						
減価償却費	168,804	281,262	184,529	634,595	124,784	759,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	93,749	298,130	296,801	688,681	30,831	719,513

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,036,178	47,933,092
「その他」の区分の売上高	2,906,672	2,667,172
セグメント間取引消去	△2,278,375	△2,354,400
連結財務諸表の売上高	47,664,475	48,245,864

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,205,164	1,607,542
「その他」の区分の利益	189,352	223,438
セグメント間取引消去	49,876	10,192
全社費用(注)	△1,013,659	△1,021,679
連結財務諸表の営業利益	430,734	819,494

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,773,818	17,004,463
「その他」の区分の資産	5,601,475	5,482,363
全社資産(注)	4,646,844	4,419,548
連結財務諸表の資産合計	27,022,138	26,906,375

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業㈱本社の土地及び建物です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	610,214	634,595	117,595	124,784	29,972	25,622	757,782	785,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553,970	688,681	55,265	30,831	13,547	7,100	622,783	726,613

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業㈱の本社建物に係る設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ(株)	8,753,038	水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ(株)	8,953,315	水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない林兼産業㈱本社の資産に係るものです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない林兼産業㈱本社の資産に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	49円68銭	53円57銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,026,031	5,414,549
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	603,160	645,051
(うち非支配株主持分)	(603,160)	(645,051)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,422,870	4,769,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	89,036	89,033

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	4円31銭	4円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	383,836	384,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	383,836	384,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,036	89,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,927	1,079,513
受取手形	308,954	254,872
売掛金	4,321,998	4,292,314
商品及び製品	1,888,132	1,631,035
仕掛品	939,399	1,111,263
原材料及び貯蔵品	1,378,309	1,812,831
前渡金	16,425	47,637
前払費用	1,905	1,906
その他	241,479	150,372
貸倒引当金	△8,189	△47,445
流動資産合計	10,218,342	10,334,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,420,641	2,276,958
構築物	132,927	123,745
機械及び装置	952,825	889,483
車両運搬具	2,712	2,901
工具、器具及び備品	28,706	35,447
土地	2,779,773	2,750,471
リース資産	565,212	659,731
有形固定資産合計	6,882,798	6,738,739
無形固定資産		
借地権	1,665	1,665
商標権	14,132	8,234
ソフトウェア	12,220	8,325
リース資産	1,420	154
電話加入権	4,372	4,372
無形固定資産合計	33,810	22,751
投資その他の資産		
投資有価証券	2,750,393	2,631,730
関係会社株式	831,790	812,400
出資金	32,335	32,335
破産更生債権等	2,831,238	2,912,412
長期前払費用	3,419	10,018
その他	110,904	129,313
貸倒引当金	△1,287,201	△1,472,934
投資その他の資産合計	5,272,879	5,055,274
固定資産合計	12,189,489	11,816,765
資産合計	22,407,831	22,151,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,901,521	2,738,701
短期借入金	7,826,686	7,714,040
1年内返済予定の長期借入金	1,489,000	1,348,550
リース債務	207,190	184,325
未払金	737,591	620,880
未払費用	110,238	139,808
未払法人税等	20,086	63,520
預り金	30,233	40,424
賞与引当金	84,566	145,312
その他	95,075	32,537
流動負債合計	13,502,190	13,028,100
固定負債		
長期借入金	2,292,850	2,296,300
リース債務	415,239	544,656
繰延税金負債	257,202	211,170
退職給付引当金	1,693,972	1,650,865
資産除去債務	5,930	5,930
その他	149,287	183,298
固定負債合計	4,814,482	4,892,221
負債合計	18,316,673	17,920,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,989	5,989
資本剰余金合計	5,989	5,989
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	131,343	334,158
利益剰余金合計	131,343	334,158
自己株式	△6,245	△6,523
株主資本合計	3,546,108	3,748,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	545,050	482,101
評価・換算差額等合計	545,050	482,101
純資産合計	4,091,158	4,230,745
負債純資産合計	22,407,831	22,151,067

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	47,878,141	48,642,481
売上原価	42,663,035	43,100,353
売上総利益	5,215,105	5,542,128
販売費及び一般管理費	4,994,341	5,052,758
営業利益	220,764	489,369
営業外収益		
受取配当金	68,040	69,318
設備賃貸料	50,104	47,603
受取家賃	29,373	29,545
その他	214,700	61,546
営業外収益合計	362,219	208,014
営業外費用		
支払利息	256,083	251,824
その他	33,613	40,648
営業外費用合計	289,697	292,472
経常利益	293,286	404,911
特別利益		
固定資産売却益	5,070	—
投資有価証券売却益	—	22,707
特別利益合計	5,070	22,707
特別損失		
固定資産廃棄損	11,018	44,578
貸倒引当金繰入額	—	136,482
その他	—	22,584
特別損失合計	11,018	203,645
税引前当期純利益	287,338	223,973
法人税、住民税及び事業税	△8,198	21,158
法人税等合計	△8,198	21,158
当期純利益	295,537	202,814

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,415,020	5,989	5,989	45,710	45,710	△6,145	3,460,574
会計方針の変更による累積的影響額				△209,904	△209,904		△209,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,415,020	5,989	5,989	△164,193	△164,193	△6,145	3,250,670
当期変動額							
当期純利益				295,537	295,537		295,537
自己株式の取得						△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	295,537	295,537	△99	295,437
当期末残高	3,415,020	5,989	5,989	131,343	131,343	△6,245	3,546,108

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	260,374	260,374	3,720,948
会計方針の変更による累積的影響額			△209,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	260,374	260,374	3,511,044
当期変動額			
当期純利益			295,537
自己株式の取得			△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284,676	284,676	284,676
当期変動額合計	284,676	284,676	580,113
当期末残高	545,050	545,050	4,091,158

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,415,020	5,989	5,989	131,343	131,343	△6,245	3,546,108	
当期変動額								
当期純利益				202,814	202,814		202,814	
自己株式の取得						△278	△278	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	202,814	202,814	△278	202,536	
当期末残高	3,415,020	5,989	5,989	334,158	334,158	△6,523	3,748,644	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	545,050	545,050	4,091,158
当期変動額			
当期純利益			202,814
自己株式の取得			△278
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△62,948	△62,948	△62,948
当期変動額合計	△62,948	△62,948	139,587
当期末残高	482,101	482,101	4,230,745

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

評価基準…原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法…移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
----	-------

機械及び装置	4～10年
--------	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建売上債権、外貨建仕入債務

金利スワップ…長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は輸出及び輸入取引における為替リスク、並びに金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出及び輸入取引、並びに金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取家賃」（前事業年度29,373千円）については、重要性が増したため、当事業年度より「受取家賃」として表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」（当事業年度95千円）については、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなったことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更しております。

この変更による影響額は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりです。

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	843,523千円	778,709千円
長期金銭債権	452,859	563,464
短期金銭債務	566,239	617,351

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
建物	2,004,062千円	1,892,316千円
構築物	40,956	41,636
機械及び装置	420,514	372,233
土地	413,906	413,906
計	2,879,440	2,720,092

その他

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1,752,713千円	1,217,825千円
計	1,752,713	1,217,825

計

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
建物	2,004,062千円	1,892,316千円
構築物	40,956	41,636
機械及び装置	420,514	372,233
土地	413,906	413,906
投資有価証券	1,752,713	1,217,825
計	4,632,154	3,937,917

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	567,500千円	541,350千円
長期借入金	1,011,950	981,600
計	1,579,450	1,522,950

その他

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	240,800千円	225,500千円
長期借入金	411,500	402,000
計	652,300	627,500

計

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	808,300千円	766,850千円
長期借入金	1,423,450	1,383,600
計	2,231,750	2,150,450

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
建物	143千円	143千円
機械及び装置	12,401	12,401
計	12,544	12,544

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
関係会社 キリシマ ドリームファーム(株)	1,416,866千円	1,403,649千円
関係会社 林兼フーズ(株)	221,750	204,350
小豆屋水産(株)	100,000	100,000
赤鷄農業協同組合	98,384	73,760
計	1,837,000	1,781,759

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりです。

	第76期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第77期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	45,409千円	42,240千円
賞与引当金繰入額	44,259	75,313
貸倒引当金繰入額	3,941	90,374
退職給付費用	158,802	74,329
従業員給与	792,358	795,263
拡売・宣伝費	642,759	543,748
発送・配達費	1,511,038	1,528,640

また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりです。

	第76期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第77期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費	80.2%	80.2%
一般管理費	19.8	19.8

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	第76期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第77期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引 (収入分)	5,102,326千円	5,027,200千円
営業取引 (支出分)	6,550,392	6,548,041
営業取引以外の取引 (収入分)	64,168	55,257
営業取引以外の取引 (支出分)	2,907	2,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成 28 年 6 月 27 日付予定）

1. 取締役の管掌変更

専務取締役 管理本部長兼品質保証部担当 中部 哲二（なかべ てつじ）
（現 専務取締役 経営企画室担当兼事業改革担当）

2. 退任予定取締役

取締役 管理本部長兼品質保証部担当 佐々木 敬郎（ささき たかお）

以上